

【地域農業情報-5】

## 高原地域固有農産物発掘活用モデル事業！ ～久万高原地域の活性化に向けた取り組み～

久万高原農業指導班では、古くから地域で受け継がれている「地とうきび」や「雑穀」等の地域固有農産物を発掘・活用し、新たな商品の開発を行うことにより、地域の活性化を図ろうと“高原地域固有農産物発掘活用モデル事業”に取り組んでいます。

平成26年度は、初年度ということもあり、地域の生産者や実需者、学識経験者、JA、町、県の関係機関で組織する「久万高原地域固有農産物発掘・活用検討委員会」を設置して、主に地域固有農産物の発掘・確保を目的とした活動を展開しました。

### ■ 地域固有農産物の発掘活動

発掘活動に取り組んだ結果、地域固有農産物70系統を収集することができました。

種類	収集数	主な品目
とうもろこし類	12	地とうきび、もちとうきび等
雑穀類	13	たかきび、こきび、あわ等
大豆類	13	久万大豆、青大豆、黒大豆等
いんげんあずき	10	-
その他豆類	9	あきまめ、にしきまめ等
落花生	5	おごろ落花生等
その他	8	地きゅうり、地ばれいしょ等



地とうきび(フリント種)

もちとうきび(白)



たかきび(赤)

にしきまめ

### ■ 栽培実証による種子の生産・確保

収集した70系統の種子のうち、58系統を指導班の実証圃場において栽培実証し、種子の生産・確保に努めました。



地ばれいしょの栽培実証



地とうきびの栽培実証



久万大豆の栽培実証

### ■ 普及啓発

1月20日、久万町民館において、地域固有農産物の利活用や栽培普及を目的とした講演会を開催しました。当日は、認定農業者や生活研究グループの方々など約150人参加のもと、日本雑穀協会より「雑穀の現状と有効活用について」と題し講演を頂いたほか、本事業の取り組みを紹介しました。



農業・生活関係者等150人が参加

### ■ 今後の対応

来年度も引き続き、地域固有農産物の発掘活動及び栽培実証を行うとともに、これら農産物を活用して、「そこでしか買えない、ここでしか食べられない」新たな商品の開発を目指した活動を実施する予定です。

【地域農業情報－6】

## 道の駅を核とした地域活性化を目指して

(道の駅「天空の郷さんさん」オープン)

平成 26 年 4 月 22 日、久万高原町入野に道の駅「天空の郷さんさん」がオープンしました。農産物等直売所、農家レストラン、パン工房、防災センター等が併設され、地元農産物の新たな販路として、また、交流人口の増加による地域活性化の拠点として期待されています。

農産物等直売所では、出荷会員として町内の 245 人が登録し、うち 72 人が町内を巡行する集荷車を利用しています。集荷車は 3 ルートを日替わりで毎日運行し、生産者の近くまで集荷に来てくれるため、今まで交通手段のなかった高齢農業者等も出荷会員になる人が増えました。

当直売所における 26 年 12 月末現在の売上は、すでに 1 億 9 千万円を超え、初年度の年間売上目標 1 億 6 千万円に対し、120%と順調に売上を伸ばしています。

### 直売所の新たな取り組み

新たな動きとして、学校給食との連携も始まりました。久万・美川地区の給食センターへ野菜等の納入が 12 月から試験的に行われています。

給食でよく使う食材としては、たまねぎ、にんじん、ばれいしょ、かぼちゃ、かんしょ、キャベツ等がありますが、これらの品目は年間を通じて給食メニューに不可欠なものであり、道の駅での年間販売量と同等量以上が使われているそうです。

出荷量の増加を図るためには、今後栽培面積を拡大していく必要があります。地元産の農産物のおいしさを、子ども達に伝えていくためにも、多品目にわたる食材供給のできることが望まれます。

### オープン 1 年目で見えてきた課題

オープン初年度がほぼ終わろうとするなかで、課題も明確になってきました。ひとつには初冬期から晩春期の品目不足です。寒さの厳しい久万高原町では栽培作物が限られ、なかなか販売品目が揃いません。

また、8 月～11 月は高原野菜の出荷時期でもありますが、観光シーズンの週末には品不足が見受けられました。

さらに、地元産の加工品（惣菜・菓子・漬物類等）もまだまだ不足しています。

オープン以降の来町者は 100 万人を超え、その経済効果は計り知れないものがあります。1 年目の課題を解決しつつ、新たな取り組み（商品開発や名物づくり）で、久万高原町の道の駅には、いつ来ても新しい発見があり、おいしい農産物や加工品があるとされるようにしたいものです。



道の駅「天空の郷さんさん」



買い物客でにぎわう農産物直売所



直売所向け野菜の栽培講習会

【地域農業情報-7】

## 伊予市農業振興センターを核にした新規就農支援！ ～新規就農者勉強会の取り組み～

伊予市では、農業者の利便性向上を図るため、県、市、JA がワンフロアで連携した「伊予市農業振興センター」を平成 25 年 4 月 1 日に開所し、地域農業の課題解決に向けた活動に取り組んでいます。

同センターの活動として新規就農者担当班を設置し、就農希望者を対象にした研修会「新規就農者勉強会」を平成 26 年 3 月から実施し、就農及び農業に必要な知識、栽培技術を習得するための講座を通じて新規就農者の確保育成を図っています。

### 「新規就農者担当班」の活動

班員は市、農業委員会、農業協同組合、農業共済組合、農業指導班の担当で構成し、新規就農者勉強会の企画検討をはじめ、就農支援制度や就農相談、就農状況等情報の共有を図り、円滑な就農・定着支援に取り組んでいます。

### 「新規就農者勉強会」の開催

- 第 1 回（3 月 1 日）32 名
  - ・伊予市の農業概要
  - ・農業を始めるための基礎知識
  - ・農地の取得方法
  - ・主な農業資材、機械等
- 第 2 回（7 月 5 日）30 名
  - ・果樹の病害虫防除
  - ・鳥獣害防止対策
  - ・かんきつ類の摘果方法（現地）
- 第 3 回（8 月 3 日）23 名
  - ・野菜の病害虫防除
  - ・品目別経営試算
  - ・夏秋野菜の栽培（現地）
- 第 4 回（12 月 6 日）27 名
  - ・かんきつ類の選果状況（現地）
  - ・愛媛果試第 28 号の栽培（現地）
  - ・冬春野菜の栽培（現地）

研修内容は、新規就農に役立つ情報の提供や主要な野菜、果樹の栽培方法等、室内研修と現地研修を行っています。

参加者への周知は、就農相談者や就農後間もない就農者へ案内するとともに、市広報紙と農業協同組合広報紙などを活用し全世帯、全農家に呼びかけて、新規就農候補者の掘り起しにつなげています。

4 回の勉強会に 20 歳代から 60 歳代の 67 名が参加しました。

### 今後の対応

勉強会は、27 年も継続して行うとともに、毎回アンケートを実施し、参加者のニーズに対応した内容としていきたいと考えています。

また、勉強会開催後、就農相談に訪れた参加者もおり、青年就農給付金制度を活用して研修する者や経営開始する者等速やかに対応し新規就農者の確保育成を図っていきます。



室内研修



野菜の現地研修



果樹の現地研修

【地域農業情報-8】

## 集落営農組織ネットワーク構築事業 ～伊予地区の集落営農活動を支援～

伊予地区（伊予市・松前町・砥部町）は、県下でも有数の米麦地帯で、近年、集落営農に取り組もうという気運が高まっているため、地方局予算「集落営農組織ネットワーク構築事業」により、平成25年度は、集落リーダーの育成、集落営農の組織化・法人化、集落営農組織のネットワーク化等を目指した研修会を実施し、平成26年3月に17集落営農組織等が構成員となった「伊予地区集落営農組織等連絡協議会」が設立されました。平成26年度は、この連絡協議会の活動を支援するとともに、集落リーダー研修会を行ってきました。

### 1. 平成26年度伊予地区集落営農組織等連絡協議会開催状況

回	開催日	研修内容・講師等	参加集落数	参加人数
	H26.4～6	各集落で課題整理	17集落	—
1	H26.6.30	情報交換会・ステップアップ研修：(農)ファーム・おだ	16集落	66名
2	H26.7.23	管内巡回検討会：各集落を巡回し課題等を確認	14集落	21名
3	H26.8.26	香川県視察研修：(農)杉ノ上ファーム、(農)あぐりらんど飯山	11集落	27名
4	H26.9.3	オペレーター技術向上研修：農機メーカー	8集落	27名
5	H26.12.5	法人化研修：愛媛県農業会議	1集落	9名
6	H27.1.20	役員会：次年度事業計画の検討等	4集落	14名
7	H27.3.11	平成26年度総会・記念講演：(農)あぐりらんど飯山（予定）	集落	名

### 2. 平成26年度集落リーダー研修会開催状況

回	開催日	研修内容・講師等	参加集落数	参加人数
1	H26.8.12	全体研修：(農)波岡集落営農組合	24集落	71名
2	H26.11.5	宇和島市視察研修：(農)波岡集落営農組合、(農)はざめ	13集落	38名
3	H26.12.18	全体研修：さくらファーム	22集落	77名
4	H27.2.4	全体研修：普及指導員OB	22集落	68名



第1回連絡協議会



香川県の視察研修



宇和島市の視察研修

### 3. 今後の対応

今後、伊予農業指導班では、同連絡協議会の自主的な活動を支援するとともに、組織化・法人化を目指す集落に対しては、個別に支援を行い、管内全体の集落営農組織活動の活性化を目指していくこととしています。